

平成 30 年度

地方公営企業決算の概況

(第 2 章 6 病院事業 抜粋)

総務省自治財政局

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められることとなった。

近年の主な医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境

の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、平成30年7月25日には、医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度の創設、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、医師養成過程を通じた医師確保対策の充実、地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応等を内容とする改正法が公布されている。

地域医療構想の策定については、各都道府県が、公立病院・民間病院等を含めた構想区域ごとの医療提供体制について、2025年の目指すべき姿を示すこととされており、平成28年度末までに全ての都道府県において構想が策定された。その後、公立・公的医療機関等に対しては、民間医療機関では担えない機能に重点化する観点から、2025年に持つべき医療機能ごとの病床数等について具体的対応方針の策定を要請され、各地域医療構想調整会議にて議論がなされている。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間を標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請、各地方公共団体において前改革プランに基づく経営改革に取り組んだ結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

しかし、依然として医療需要を踏まえてもなお医師不足の地域がある等の厳しい環境が続く中、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下「新ガイドライン」という。）を示し、前ガイドラインに位置づけられていた3つの視点に加え、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込んだ「新公立病院改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請している。また、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から令和2年度までを標準的な対象期間としている。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしており、平成30年度末までに全ての公立病院（地方独立行政法人の行う病院を含む。）が新改革プランの策定を終えている。

II 現状と課題

1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、依然として深刻な医師不足等厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

2. 課題

公立病院の経営改革について、新改革プランに基づき、令和2年度までの黒字化を目指して経営改革に集中的に取り組んでいるところであるが、経営状況については、依然として半数以上の病院が経常収支の黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、取り組んでいく必要がある。また、再編・ネットワーク化については、前改革プラン期間を含む平成26年度までに126病院が実施し、平成27年度から平成30年度においては42病院が実施しており、引き続き地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められる。経営形態の見直しについては、前改革プラン期間を含む平成26年度までに法の全部適用124病院、地方独立行政法人化74病院、指定管理者制度導入74病院、民間譲渡15病院、診療所化33病院が実施し、平成27年度から平成30年度においては法の全部適用30病院、地方独立行政法人化12病院、指定管理者制度導入9病院、民間譲渡5病院、診療所化13病院が実施している。

今後とも、地域医療が持続的に確保されるよう、地域医療構想を踏まえた、公立病院の更なる経営改革の取組を推進して行く必要がある。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成30年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は628事業で、これらの事業が有する公立病院の数は776病院であり、病院数は地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ7病院減少している（前年度事業数630事業、病院数783病院）。

経営主体別にみると、都道府県立148病院（35都道府県）、指定都市立26病院（14指定都市）、市立343病院（294市）、町村立155病院（151町村）及び一部事務組合等立104病院（78組合）となっており、病院種類別では一般病院744病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県27事業（121病院）、指定都市9事業（15病院）、市143事業（172病院）、町村25事業（26病院）、一部事務組合等26事業（44病院）、合計230事業（378病院）となっている。また、一般病院744病院のうち病床数300床以上の病院は、31.2%に当たる232病院となっており、地域における中核的な役割を担う病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の41.7%に当たる310病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.8%に当たる666病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成30年度決算対象病院数)

種 別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組 合	計
一 般 病 院	300 床 以 上		(51.2)	(73.1)	(33.1)		(0.6)	(36.3)	(31.2)
	62		62	19	113		1	37	232
	100 床 以 上		(31.4)	(19.2)	(44.3)		(20.8)	(41.2)	(36.0)
	300 床 未 満		38	5	151		32	42	268
	100 床 未 満		(14.9)	(7.7)	(22.3)		(78.6)	(22.5)	(32.3)
	18		18	2	76		121	23	240
	建 設 中		(2.5)	-	(0.3)		-	-	(0.5)
	3		3	-	1		-	-	4
	計		(16.3)	(3.5)	(45.8)		(20.7)	(13.7)	(100.0)
	121		121	26	341		154	102	744
うち不採算 地区病院		(17.4)	(11.5)	(32.0)		(92.2)	(34.3)	(41.7)	
21		21	3	109		142	35	310	
結核病院		-	-	-		-	-	-	
精神科病院		27	-	2		1	2	32	
計		148	26	343		155	104	776	
うち救急告示病院		95	22	317		142	90	666	
経 営 形 態	全 部 適 用		121	15	172		26	44	378
	一 部 適 用		16	3	136		116	50	321
	指定管理者（代行制）		2	2	8		2	2	16
	指定管理者（利用料金制）		9	6	27		11	8	61
	計		148	26	343		155	104	776

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。
- ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。
- イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

(参考) 病院数の増減の推移

項 目		年 度	26	27	28	29	30
病 院 数			816	812	792	783	776
増 加 数			2	3	6	4	1
減 少 数			25	7	26	13	8
うち	統 合		5	2	13	2	-
	廃 止		3	1	1	1	-
	診療所化		4	-	3	4	4
	地方独立行政法人化		10	4	5	2	2
	民間譲渡		1	-	2	1	1
そ の 他		2	-	2	3	1	

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成30年度における公立病院の施設の状況は病床数が17万5,066床で、前年度（17万7,279床）に比べ2,213床、1.2%減少しており、この内訳は一般14万9,845床、療養9,923床、結核1,051床、精神1万3,258床、感染症989床となっている。病院施設の延床面積は1,448万9,854㎡で、前年度（1,439万6,978㎡）に比べ0.6%増加している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が7,641万5,504人で、前年度（7,738万422人）に比べ96万4,918人、1.2%減少、入院患者が4,677万8,753人で、前年度（4,759万285人）に比べ81万1,532人、1.7%減少、合計が1億2,319万4,257人で、前年度（1億2,497万707人）に比べ177万6,450人、1.4%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は73.7%で、前年度（73.8%）に比べ0.1ポイント減少している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)				
							26	27	28	29	30
病院数		816	812	792	783	776	△2.7	△0.5	△2.5	△1.1	△0.9
病床数 (床)	一般	159,700	157,516	152,505	150,979	149,845	△3.7	△1.4	△3.2	△1.0	△0.8
	療養	10,996	11,009	10,674	10,479	9,923	2.9	0.1	△3.0	△1.8	△5.3
	結核	1,429	1,260	1,174	1,166	1,051	△10.6	△11.8	△6.8	△0.7	△9.9
	精神	14,819	14,537	13,937	13,670	13,258	△2.9	△1.9	△4.1	△1.9	△3.0
	感染症	1,003	983	991	985	989	△5.3	△2.0	0.8	△0.6	0.4
	計	187,947	185,305	179,281	177,279	175,066	△3.3	△1.4	△3.3	△1.1	△1.2
病院延床面積(㎡)		14,437,269	14,703,125	14,412,470	14,396,978	14,489,854	△2.1	1.8	△2.0	△0.1	0.6
外来患者	年延数(人)	82,663,998	81,895,481	78,504,548	77,380,422	76,415,504	△3.9	△0.9	△4.1	△1.4	△1.2
	1日平均(人)	329,291	329,195	313,547	307,338	304,499	△4.4	△0.0	△4.8	△2.0	△0.9
入院患者	年延数(人)	49,507,756	48,996,923	47,713,855	47,590,285	46,778,753	△3.8	△1.0	△2.6	△0.3	△1.7
	1日平均(人)	136,917	136,019	132,326	131,201	128,954	△4.4	△0.7	△2.7	△0.9	△1.7
入院・外来患者数	年延数(人)	132,171,754	130,892,404	126,218,403	124,970,707	123,194,257	△3.9	△1.0	△3.6	△1.0	△1.4
	1日平均(人)	466,208	465,214	445,873	438,539	433,453	△4.4	△0.2	△4.2	△1.6	△1.2
病床利用率(%)		72.8	72.7	73.2	73.8	73.7	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		167.0	167.1	164.5	162.6	163.4	-	-	-	-	-
職員数(人)		221,056	223,240	221,307	222,115	223,045	△0.3	1.0	△0.9	0.4	0.4

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は4兆716億65百万円で、前年度（4兆194億74百万円）に比べ521億91百万円、1.3%増加しており、総費用は4兆1,556億16百万円で、前年度（4兆1,049億82百万円）に比べ506億34百万円、1.2%増加している。

この結果、純損益は839億51百万円の赤字で、前年度（855億9百万円の赤字）に比べ、赤字額が15億58百万円、1.8%減少している。また、総収支比率は98.0%で、前年度（97.9%）に比べ0.1ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は、276事業（建設中を除く事業の44.0%）で、前年度（252事業、同40.1%）に比べ24事業増加しており、その額は288億27百万円で、前年度（260億93百万円）に比べ27億34百万円、10.5%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は、351事業（同56.0%）で、前年度（376事業、同59.9%）に比べ25事業減少しており、その額は1,127億78百万円で、前年度（1,116億2百万円）に比べ11億76百万円、1.1%増加している。

イ 経常損益

経常収益は4兆383億30百万円で、前年度（3兆9,914億19百万円）に比べ469億11百万円、1.2%増加しており、経常費用は4兆1,125億45百万円で、前年度（4兆726億1百万円）に比べ399億44百万円、1.0%増加している。

この結果、経常損益は742億15百万円の赤字で、前年度（811億82百万円の赤字）に比べ、赤字額が69億67百万円、8.6%減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は、278事業（建設中を除く事業の44.3%）で、前年度（256事業、同40.8%）に比べ22事業増加しており、その額は271億円で、前年度（250億62百万円）に比べ20億38百万円、8.1%増加している。これに対し、経常損失を生じた事業は、349事業（同55.7%）で、前年度（372事業、同59.2%）に比べ23事業減少しており、その額は1,013億15百万円で、前年度（1,062億44百万円）に比べ49億29百万円、4.6%減少している。また、経常収支比率は98.2%と前年度（98.0%）より0.2ポイント上昇している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は50.0%（前年度39.1%）、指定都市立は44.4%（前年度66.7%）、市立は57.4%（前年度62.0%）、町村立は53.8%（前年度57.3%）、組合等立は58.8%（前年度62.5%）となっている。なお、医業収支比率は88.3%で、前年度（88.4%）に比べ0.1ポイント減少している。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆8,829億49百万円で、前年度（1兆8,398億91百万円）に比べ430億58百万円、2.3%増加している。累積欠損金を有する事業は462事業で、前年度（456事業）に比べ6事業、1.3%増加、事業数に占める割合は73.7%であり前年度（72.6%）に比べ1.1ポイント上昇している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は54.7%で、前年度（54.0）に比べ0.7ポイント増加している。

不良債務は307億48百万円で、前年度（285億93百万円）に比べ21億55百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.9%で、前年度（0.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。不良債務を有する事業は65事業で、前年度（67事業）に比べ2事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		4,046,820	4,054,175	3,978,953	4,019,474	4,071,665	1.3
経常収益		3,936,102	4,010,838	3,936,438	3,991,419	4,038,330	1.2
うち	医療収益	3,365,934	3,433,675	3,359,790	3,407,416	3,442,587	1.0
	うち料金収入	3,148,482	3,213,334	3,139,607	3,184,711	3,219,354	1.1
	国庫(県)補助金	17,383	17,658	16,675	16,309	18,351	12.5
	他会計繰入金	490,358	482,287	484,527	493,939	503,231	1.9
	長期前受金戻入	95,624	98,890	103,412	104,511	105,624	1.1
特別利益		110,718	43,337	42,514	28,054	33,335	18.8
総費用		4,532,025	4,124,436	4,076,479	4,104,982	4,155,616	1.2
経常費用		3,973,633	4,065,616	4,021,294	4,072,601	4,112,545	1.0
うち	医療費用	3,743,979	3,834,597	3,801,434	3,854,914	3,898,050	1.1
	うち職員給与	1,831,833	1,872,294	1,885,843	1,905,851	1,926,342	1.1
	減価償却費	301,946	309,991	311,472	314,563	316,794	0.7
	支払利息	70,476	66,687	61,155	57,479	53,434	△7.0
特別損失		558,392	58,819	55,185	32,381	43,072	33.0
経常損益		△37,531	△54,778	△84,856	△81,182	△74,215	8.6
経常利益	事業別	(289) 49,388	(277) 43,960	(250) 28,384	(256) 25,062	(278) 27,100	8.1
	病院別	[348] 61,662	[330] 57,520	[289] 41,810	[290] 38,651	[302] 39,299	1.7
経常損失	事業別	(349) 86,919	(358) 98,738	(384) 113,240	(372) 106,244	(349) 101,315	△4.6
	病院別	[456] 99,193	[475] 112,298	[496] 126,666	[487] 119,833	[470] 113,514	△5.3
特別損益		△447,674	△15,482	△12,671	△4,327	△9,737	△125.0
純損益		△485,205	△70,261	△97,526	△85,509	△83,951	1.8
純利益	事業別	(161) 25,899	(291) 46,738	(268) 33,834	(252) 26,093	(276) 28,827	10.5
	病院別	[164] 40,543	[345] 60,469	[310] 45,495	[286] 40,050	[296] 41,270	3.0
純損失	事業別	(477) 511,104	(344) 116,999	(366) 131,360	(376) 111,602	(351) 112,778	1.1
	病院別	[640] 525,748	[460] 130,730	[475] 143,021	[491] 125,559	[476] 125,222	△0.3
累積欠損金		(468) 1,790,381	(455) 1,762,395	(454) 1,813,097	(456) 1,839,891	(462) 1,882,949	2.3
不良債務		(64) 18,881	(56) 17,433	(69) 23,364	(67) 28,593	(65) 30,748	7.5
総事業数		639	637	635	630	628	△0.3
うち建設中		1	2	1	2	1	△50.0
総病院数		816	812	792	783	776	△0.9
うち建設中		12	7	7	6	4	△33.3
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	54.7	56.4	60.6	59.2	55.7	-
	経常損失を生じた病院数	56.7	59.0	63.2	62.7	60.9	-
	純損失を生じた事業数	74.8	54.2	57.7	59.9	56.0	-
	純損失を生じた病院数	79.6	57.1	60.5	63.2	61.7	-
	累積欠損金を有する事業数	73.4	71.7	71.6	72.6	73.7	-
	不良債務を有する事業数	10.0	8.8	10.9	10.7	10.4	-
医業収益に対する割合	経常損失対比率	2.6	2.9	3.4	3.1	2.9	-
	累積欠損金対比率	53.2	51.3	54.0	54.0	54.7	-
	不良債務対比率	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	-
総収支比率		89.3	98.3	97.6	97.9	98.0	-
経常収支比率		99.1	98.7	97.9	98.0	98.2	-
医業収支比率		89.9	89.5	88.4	88.4	88.3	-
職員給与対医業収益比率		54.4	54.5	56.1	55.9	56.0	-
医業費用に占める職員給与費の割合		48.9	48.8	49.6	49.4	49.4	-
他会計繰入金対医業収益比率		14.6	14.0	14.4	14.5	14.6	-
1床当たり繰入金(千円)		2,609	2,603	2,703	2,786	2,875	3.2

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計					
総	収 益		1,219,346	256,257	1,856,802	183,017	556,243	4,071,665					
経	常 収 益		1,212,907	253,915	1,841,590	180,961	548,957	4,038,330					
うち	医 業 収 益		988,249	212,184	1,634,147	134,016	473,992	3,442,587					
	うち 料 金 収 入		930,825	198,799	1,528,743	118,352	442,637	3,219,354					
	国 庫 (県) 補 助 金		4,547	691	7,695	678	4,741	18,351					
	他 会 計 繰 入 金		193,273	34,621	179,318	42,774	53,245	503,231					
	長 期 前 受 金 戻 入		41,115	6,600	38,017	5,236	14,655	105,624					
特	別 利 益		6,439	2,342	15,211	2,056	7,286	33,335					
総	費 用		1,239,881	262,512	1,895,084	188,421	569,718	4,155,616					
経	常 費 用		1,226,848	258,274	1,878,281	187,218	561,924	4,112,545					
うち	医 業 費 用		1,165,359	244,694	1,782,870	175,897	529,231	3,898,050					
	うち 職 員 給 与 費		569,444	111,508	884,295	94,799	266,295	1,926,342					
	減 価 償 却 費		94,096	21,684	138,755	14,948	47,310	316,794					
	支 払 利 息		15,954	6,155	22,590	2,615	6,120	53,434					
特	別 損 失		13,032	4,238	16,803	1,203	7,794	43,072					
経	常 損 益		△13,941	△4,359	△36,690	△6,257	△12,966	△74,215					
経	常 利 益		(23) 4,076	(10) 1,975	(133) 16,456	(79) 1,837	(33) 2,757	(278) 27,100					
	病 院 別	[58]	14,252	[10]	2,956	[133]	17,043	[59]	1,837	[42]	3,211	[302]	39,299
経	常 損 失		(23) 18,017	(8) 6,334	(179) 53,147	(92) 8,094	(47) 15,723	(349) 101,315					
	病 院 別	[87]	28,193	[16]	7,316	[209]	53,734	[96]	8,094	[62]	16,177	[470]	113,514
特	別 損 益		△6,593	△1,896	△1,592	853	△508	△9,737					
純	損 益		△20,535	△6,255	△38,283	△5,405	△13,474	△83,951					
純	利 益		(23) 1,921	(8) 2,389	(134) 18,934	(81) 2,015	(30) 3,569	(276) 28,827					
	病 院 別	[57]	12,698	[8]	3,129	[134]	19,619	[61]	2,015	[36]	3,809	[296]	41,270
純	損 失		(23) 22,455	(10) 8,644	(178) 57,216	(90) 7,420	(50) 17,043	(351) 112,778					
	病 院 別	[88]	33,232	[18]	9,384	[208]	57,902	[94]	7,420	[68]	17,284	[476]	125,222
累	積 欠 損 金		(32) 500,280	(12) 165,757	(251) 941,730	(112) 109,864	(55) 165,318	(462) 1,882,949					
不	良 債 務		(1) 4,687	(-) -	(44) 22,151	(12) 1,713	(8) 2,196	(65) 30,748					
総	事 業 数		46	18	313	171	80	628					
うち	建 設 中		-	-	1	-	-	1					
総	病 院 数		148	26	343	155	104	776					
うち	建 設 中		3	-	1	-	-	4					
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		50.0	44.4	57.4	53.8	58.8	55.7					
	経常損失を生じた病院数		60.0	61.5	61.1	61.9	59.6	60.9					
	純損失を生じた事業数		50.0	55.6	57.1	52.6	62.5	56.0					
	純損失を生じた病院数		60.7	69.2	60.8	60.6	65.4	61.7					
累積欠損金を有する事業数		69.6	66.7	80.4	65.5	68.8	73.7						
不良債務を有する事業数		2.2	-	14.1	7.0	10.0	10.4						
医業収益に対する割合	経常損失比率		1.8	3.0	3.3	6.0	3.3	2.9					
	累積欠損金比率		50.6	78.1	57.6	82.0	34.9	54.7					
	不良債務比率		0.5	-	1.4	1.3	0.5	0.9					
総	収 支 比 率		98.3	97.6	98.0	97.1	97.6	98.0					
経	常 収 支 比 率		98.9	98.3	98.0	96.7	97.7	98.2					
医	業 収 支 比 率		84.8	86.7	91.7	76.2	89.6	88.3					
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		57.6	52.6	54.1	70.7	56.2	56.0					
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		48.9	45.6	49.6	53.9	50.3	49.4					
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		19.6	16.3	11.0	31.9	11.2	14.6					
1	床 当 たり 繰 入 金 (千 円)		4,259	3,175	2,180	3,570	2,168	2,875					

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	一 般 病 院								結核 病院	精神科 病院	総計
	500床 以上	400床 以上 500床 未満	300床 以上 400床 未満	200床 以上 300床 未満	100床 以上 200床 未満	50床 以上 100床 未満	50床 未満	計			
総収益	1,480,876	644,541	781,458	371,866	472,629	185,256	48,678	3,985,304	-	86,356	4,071,665
経常収益	1,472,744	637,623	775,964	366,095	468,240	184,024	47,711	3,952,401	-	85,924	4,038,330
うち											
医療収益	1,303,139	564,113	672,888	305,614	378,973	134,612	28,998	3,388,337	-	54,250	3,442,587
うち											
うち料金収入	1,242,636	531,565	625,952	280,581	343,126	119,890	24,006	3,167,756	-	51,598	3,219,354
国庫(県)補助金	7,215	3,026	3,484	1,590	1,063	713	1,038	18,128	-	223	18,351
他会計繰入金	133,867	63,252	91,112	50,228	77,734	42,153	15,636	473,982	-	29,244	503,231
長期前受金戻入	32,850	14,465	20,442	11,415	14,649	7,555	1,687	103,062	-	2,562	105,624
特別利益	8,132	6,918	5,494	5,772	4,388	1,231	967	32,903	-	432	33,335
総費用	1,496,746	649,775	810,357	382,358	488,973	191,237	49,953	4,069,400	-	86,212	4,155,616
経常費用	1,480,520	642,239	802,160	378,585	484,116	189,516	49,521	4,026,656	-	85,884	4,112,545
うち											
医療費用	1,404,818	611,194	761,600	357,343	456,704	178,329	45,731	3,815,720	-	82,325	3,898,050
うち											
職員給与費	649,292	305,265	384,216	181,183	234,085	96,652	23,576	1,874,269	-	52,073	1,926,342
減価償却費	107,890	46,760	64,095	31,437	39,479	16,489	3,882	310,032	-	6,763	316,794
支払利息	18,233	8,222	10,604	5,104	6,586	2,554	419	51,723	-	1,710	53,434
特別損失	16,226	7,537	8,197	3,773	4,857	1,721	432	42,744	-	328	43,072
経常損益	△7,776	△4,616	△26,196	△12,490	△15,876	△5,492	△1,810	△74,255	-	40	△74,215
経常利益	[37]	[27]	[28]	[27]	[72]	[68]	[27]	[286]	[-]	[16]	[302]
経常損失	15,681	7,359	3,598	3,062	5,170	2,102	679	37,652	-	1,647	39,299
経常損失	[40]	[28]	[72]	[49]	[120]	[103]	[42]	[454]	[-]	[16]	[470]
特別損益	△8,094	△619	△2,703	1,999	△469	△490	535	△9,841	-	104	△9,737
純損益	△15,870	△5,235	△28,899	△10,491	△16,345	△5,981	△1,275	△84,095	-	144	△83,951
純利益	16,444	8,243	2,480	4,417	4,946	2,052	793	39,376	-	1,895	41,270
純損失	32,314	13,478	31,379	14,908	21,291	8,033	2,068	123,471	-	1,750	125,222
経常損失を生じた病院数の割合	51.9	50.9	72.0	64.5	62.5	60.2	60.9	61.4	-	50.0	60.9
総収支比率	98.9	99.2	96.4	97.3	96.7	96.9	97.4	97.9	-	100.2	98.0
経常収支比率	99.5	99.3	96.7	96.7	96.7	97.1	96.3	98.2	-	100.0	98.2
医療収支比率	92.8	92.3	88.4	85.5	83.0	75.5	63.4	88.8	-	65.9	88.3
職員給与費対医療収益比率	49.8	54.1	57.1	59.3	61.8	71.8	81.3	55.3	-	96.0	56.0
医療費用に占める職員給与費の割合	46.2	49.9	50.4	50.7	51.3	54.2	51.6	49.1	-	63.3	49.4
他会計繰入金対医療収益比率	10.3	11.2	13.5	16.4	20.5	31.3	53.9	14.0	-	53.9	14.6
1床当たり繰入金(千円)	2,871	2,587	2,727	2,676	2,742	3,389	5,874	2,843	-	3,501	2,875

(注) 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成30年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県11病院（8事業）、指定都市8病院（7事業）、市35病院（34事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合等10病院（10事業）、合計77病院（72事業）となっており、前年度（76病院、72事業）に比べ1病院増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が16病院で、前年度（20病院）に比べ4病院減少しており、また、指定管理者が収受する利用料金制が61病院で、前年度（56病院）に比べ5病院増加している。

平成30年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は738億86百万円で、

前年度（820億90百万円）に比べ82億4百万円、10.0%減少しており、総費用は784億49百万円で、前年度（862億82百万円）に比べ78億33百万円、9.1%減少している。

この結果、純損益は、前年度の41億92百万円の赤字が3億71百万円増加し、45億63百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

（単位：百万円、%）

項目	運営形態別	計		
		代行制	利用料金制	
総収益		36,281	37,605	73,886
経常収益		36,100	35,370	71,470
他会計繰入金		2,794	20,892	23,686
特別利益		181	2,235	2,417
総費用		36,313	42,136	78,449
経常費用		36,214	40,021	76,236
特別損失		99	2,115	2,214
純損益		△32	△4,531	△4,563
純利益		(10)	(22)	(32)
純損失		(6)	(39)	(45)
指定管理者制度導入病院数		16	61	77
うち建設中		-	-	-
総収支比率		99.9	89.2	94.2

（注）（ ）内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師は1,426,553円で、前年度（1,419,568円）に比べ6,985円、0.5%増加、看護師は480,852円で、前年度（476,442円）に比べ4,410円、0.9%増加、准看護師は489,429円で、前年度（485,257円）に比べ4,172円、0.9%増加、事務職員は519,414円で、前年度（518,082円）に比べ1,332円、0.3%増加、その他職員は476,386円で、前年度（475,181円）に比べ1,205円、0.3%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合等立、指定都市立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は56.0%で、前年度（55.9%）に比べ0.1ポイント増加している。これを経営主体別にみると、町村立が70.7%と最も高く、次いで、都道府県立57.6%、組合等立56.2%、市立54.1%、指定都市立52.6%の順となっている。（第4表、第5表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)				
							26	27	28	29	30
医 師		1,393,896	1,401,010	1,406,647	1,419,568	1,426,553	1.4	0.5	0.4	0.9	0.5
看 護 師		464,799	468,129	470,556	476,442	480,852	1.3	0.7	0.5	1.3	0.9
准 看 護 師		501,633	495,170	493,570	485,257	489,429	△0.0	△1.3	△0.3	△1.7	0.9
事 務 職 員		523,057	517,270	515,655	518,082	519,414	0.8	△1.1	△0.3	0.5	0.3
そ の 他 職 員		475,830	473,818	473,329	475,181	476,386	0.5	△0.4	△0.1	0.4	0.3
計		578,120	579,988	580,844	586,104	590,051	1.0	0.3	0.1	0.9	0.7

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師		1,426,553	1,457,277	1,388,888	1,387,504	1,717,626	1,438,636
看 護 師		480,852	502,402	479,046	472,796	469,539	465,384
准 看 護 師		489,429	520,745	509,838	496,293	478,727	478,828
事 務 職 員		519,414	567,433	573,039	514,123	477,043	461,794
そ の 他 職 員		476,386	515,806	506,351	469,673	430,931	451,125
計		590,051	626,410	603,424	578,961	554,412	562,450

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(2) 規模別

(単位：%)

経営主体	年 度	26	27	28	29	30
都道府県		57.2	57.6	58.4	57.9	57.6
指定都市		51.2	50.7	54.8	54.0	52.6
市		52.4	52.3	54.3	54.1	54.1
町 村		65.6	65.9	67.5	68.5	70.7
組 合		53.9	54.2	55.1	55.3	56.2
計		54.4	54.5	56.1	55.9	56.0

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(単位：%)

規 模	全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 500床以上	49.8	47.9	51.9
400床以上 500床未満	54.1	52.0	56.6
300床以上 400床未満	57.1	52.2	59.4
200床以上 300床未満	59.3	55.8	61.5
100床以上 200床未満	61.8	59.0	63.5
50床以上 100床未満	71.8	70.9	72.4
50床未満	81.7	76.8	84.7
計	55.3	52.0	58.0
結 核 病 院	-	-	-
精 神 科 病 院	96.0	83.7	103.9
総 計	56.0	52.5	58.8

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
26	△0.1	△0.3	1.0	△3.9	△2.2	14,243	598
27	2.2	1.0	0.3	△1.0	2.1	14,394	586
28	0.7	△0.9	0.1	△3.6	△2.3	14,187	570
29	1.1	0.4	0.9	△1.0	1.4	14,338	563
30	1.1	0.4	0.7	△1.4	1.1	14,434	552

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は8,152億91百万円で、前年度(8,024億53百万円)に比べ128億38百万円、1.6%増加している。このうち、薬品費は4,338億65百万円で、前年度(4,225億49百万円)に比べ113億16百万円、2.7%増加している。材料費の料金収入に対する割合は25.3%で、前年度(25.2%)に比べ0.1ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,522円で、前年度(3,381円)に比べ141円、4.2%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は3,167億94百万円で、前年度(3,145億63百万円)に比べ、22億31百万円、0.7%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,148,482	3,213,334	3,139,607	3,184,711	3,219,354	1.1
経常費用		3,973,633	4,065,616	4,021,294	4,072,601	4,112,545	1.0
医療費用		3,743,979	3,834,597	3,801,434	3,854,914	3,898,050	1.1
職員給与費		1,831,833	1,872,294	1,885,843	1,905,851	1,926,342	1.1
材料費		768,632	810,118	785,684	802,453	815,291	1.6
薬品費		400,489	433,894	418,746	422,549	433,865	2.7
その他の材料費		368,144	376,224	366,937	379,904	381,426	0.4
減価償却費		301,946	309,991	311,472	314,563	316,794	0.7
料対	医療費用	118.9	119.3	121.1	121.0	121.1	-
金	職員給与費	58.2	58.3	60.1	59.8	59.8	-
収	材料費	24.4	25.2	25.0	25.2	25.3	-
割	薬品費	12.7	13.5	13.3	13.3	13.5	-
入	その他の材料費	11.7	11.7	11.7	11.9	11.8	-
合	減価償却費	9.6	9.6	9.9	9.9	9.8	-
に(%)							
対	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,030	3,315	3,318	3,381	3,522	4.2

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,193億54百万円で、前年度(3兆1,847億11百万円)に比べ346億43百万円、1.1%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は47,009円で、前年度(45,768円)に比べ1,241円、2.7%増加、外来は13,353円で、前年度(13,008円)に比べ345円、2.7%増加している。(第8表)

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)	
			入院(円)	外来(円)	平均(円)		
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)	
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865		
22	3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)	
23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292		
24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)	
25	3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425		
26	3,148,482	132,172	43,996	11,739	23,821	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)	
27	3,213,334	130,892	44,807	12,429	24,550		
28	3,139,607	126,218	45,041	12,618	24,874	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)	
29	3,184,711	124,971	45,768	13,008	25,484		
30	3,219,354	123,194	47,009	13,353	26,132	30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)	
対前 年度 伸 率 (%)	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6	
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6	
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	
	26	△2.2	△3.9	1.1	2.9	1.7	
	27	2.1	△1.0	1.8	5.9	3.1	
	28	△2.3	△3.6	0.5	1.5	1.3	
	29	1.4	△1.0	1.6	3.1	2.5	
	30	1.1	△1.4	2.7	2.7	2.5	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が302,069円で、前年度(301,276円)に比べ793円、0.3%増加、看護部門職員は61,025円で、前年度(60,335円)に比べ690円、1.1%増加している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医師		300,071	303,481	292,021	301,276	302,069	0.3
看護部門		56,139	58,335	58,060	60,335	61,025	1.1

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,681億96百万円で、前年度（7,346億80百万円）に比べ335億16百万円、4.6%増加している。このうち、建設改良費は3,697億37百万円で、前年度（3,866億7百万円）に比べ168億70百万円、4.4%減少、企業債償還金は3,543億26百万円で、前年度（3,244億37百万円）に比べ298億89百万円、9.2%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,283億12百万円で、前年度（5,378億88百万円）に比べ95億76百万円、1.8%減少、内部資金は2,321億69百万円で、前年度（1,899億68百万円）に比べ422億1百万円、22.2%増加、財源不足額は77億15百万円で、前年度（68億24百万円）に比べ8億91百万円、13.1%増加している。実質財源不足額は69億69百万円で、前年度（56億35百万円）に比べ13億34百万円、23.7%増加している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	466,660	440,706	390,082	386,607	369,737	△4.4
	企業債償還金	306,825	314,788	333,831	324,437	354,326	9.2
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	294,934	304,771	328,504	322,658	342,927	6.3
	その他	27,160	31,320	22,016	23,635	44,133	86.7
	計	800,645	786,815	745,929	734,680	768,196	4.6
同 上 部 資 財 源	内部資金	230,311	225,231	208,283	189,968	232,169	22.2
	外部資金	561,568	549,637	528,064	537,888	528,312	△1.8
	企業債	309,249	288,216	283,567	293,789	288,192	△1.9
	（うち建設改良のための企業債）	307,877	286,303	282,818	292,136	277,471	△5.0
	他会計出資金	73,761	65,909	52,627	61,264	58,952	△3.8
	他会計負担金	104,152	116,576	122,724	118,729	128,620	8.3
	他会計借入金	6,121	6,214	5,948	6,398	5,649	△11.7
	他会計補助金	8,865	9,602	3,974	4,637	3,836	△17.3
	国庫（県）補助金	33,286	43,278	30,578	25,141	19,618	△22.0
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）	4,434	4,163	264	208	443	113.0
	前年度事業費充当のための企業債（△）	8,448	7,580	9,003	7,258	1,898	△73.8
	計	791,880	774,868	736,347	727,856	760,481	4.5
	（実質財源不足額）	(8,094)	(5,365)	(5,947)	(5,635)	(6,969)	(23.7)
財源不足額	8,765	11,946	9,582	6,824	7,715	13.1	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成30年度における資産総額は6兆3,555億2百万円で、うち固定資産が4兆8,713億21百万円、流動資産が1兆4,838億88百万円となっている。

負債総額は5兆1,920億14百万円で、うち固定負債が3兆6,548億69百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2兆9,251億89百万円、引当金が5,452億21百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3,090億25百万円、引当金が1,194億78百万円となっている。また、繰延収益は6,192億43百万円となっている。

資本総額は1兆1,634億87百万円で、資本金は2兆5,550億79百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,510億88百万円、利益剰余金はマイナス1兆7,426億84百万円となっている。（第11表）

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
資 産 合 計		1,873,347	442,566	2,831,234	330,254	878,101	6,355,502
固 定 資 産		1,454,446	361,430	2,125,390	257,252	672,803	4,871,321
うち	有形固定資産	1,334,088	352,522	2,044,156	247,311	615,158	4,593,234
	無形固定資産	5,963	2,404	7,801	486	4,436	21,089
	投資その他の資産	114,396	6,504	73,433	9,455	53,209	256,997
流 動 資 産		418,901	81,136	705,679	72,879	205,293	1,483,888
うち	現金及び預金	216,808	41,346	413,859	47,231	106,565	825,809
	未収金及び未収収益	185,123	39,158	279,180	24,286	90,342	618,089
	貸倒引当金(△)	4,206	747	2,521	238	669	8,382
	貯蔵品	7,363	1,040	10,969	1,479	3,990	24,841
	繰延資産	-	-	165	124	5	293
負 債 合 計		1,628,464	417,947	2,233,142	230,939	681,522	5,192,014
固 定 負 債		1,163,088	325,615	1,563,115	143,254	459,796	3,654,869
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	890,158	265,705	1,245,530	129,709	394,086	2,925,189
	その他の企業債	1,640	8,776	3,203	2,364	53	16,034
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	24,661	42	9,385	438	741	35,267
	その他の長期借入金	51,001	4,100	34,987	297	2,217	92,602
	引当金	183,605	39,064	255,454	9,651	57,446	545,221
	リース債務	9,886	1,046	14,207	791	1,470	27,401
流 動 負 債		295,575	70,942	395,364	36,775	119,246	917,902
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	105,528	23,160	125,456	14,820	40,062	309,025
	その他の企業債	279	1	530	210	10	1,030
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	813	-	63	134	98	1,108
	その他の長期借入金	2,860	-	2,613	59	230	5,762
	引当金	33,515	7,157	56,298	5,752	16,757	119,478
	リース債務	5,026	797	5,489	369	489	12,169
	一時借入金	3,500	1,140	41,860	4,576	11,764	62,841
	未払金及び未払費用	131,119	36,987	155,496	10,242	46,822	380,665
	前受金及び前受収益	52	-	608	3	16	679
	繰取収益	169,801	21,390	274,662	50,910	102,480	619,243
	長期前受金	525,596	100,724	688,074	107,954	253,377	1,675,725
	長期前受金収益化累計額(△)	355,795	79,334	413,412	57,044	150,897	1,056,483
資 本 合 計		244,883	24,619	598,092	99,315	196,579	1,163,487
資 本		582,195	160,717	1,339,378	184,244	288,546	2,555,079
剰 余 金		△337,312	△136,098	△741,294	△84,929	△91,963	△1,391,596
うち	資本剰余金	151,599	24,524	120,202	13,644	41,119	351,088
	利益剰余金	△488,911	△160,622	△861,496	△98,573	△133,082	△1,742,684
負 債 ・ 資 本 合 計		1,873,347	442,566	2,831,234	330,254	878,101	6,355,502
不 良 債 務		(1) 4,687	(-) -	(44) 22,151	(12) 1,713	(8) 2,196	(65) 30,748
総 事 業 数		46	18	313	171	80	628
うち 建設中		-	-	1	-	-	1
流 動 比 率		141.7	114.4	178.5	198.2	172.2	161.7
1床当たり有形固定資産(千円)		29,399	32,330	24,854	20,642	25,050	26,237

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,056億85百万円で、前年度(6,906億66百万円)に比べ150億19百万円、2.2%増加している。このうち、収益的収入分は5,086億29百万円で、前年度(4,996億38百万円)に比べ89億91百万円、1.8%増加しており、収益的収入の主なもの、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,970億56百万円で、前年度(1,910億28百万円)に比べ60億28百万円、3.2%増加しており、資本的収入の主なもの、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は4,031千円で、前年度(3,896千円)に比べ135千円、3.5%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,599千円、次いで、指定都市立の4,705千円であり、町村立4,474千円、市立3,285千円、組合等立3,116千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.5%（前年度12.4%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立23.8%、都道府県立15.9%、指定都市立13.5%、市立9.9%、組合等立9.7%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、36.3%（前年度34.9%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立49.7%、組合等立44.6%、都道府県立37.6%、市立35.9%、指定都市立24.5%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	26		27		28		29		30	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	535,652	3.3	497,619	△7.1	493,817	△0.8	499,638	1.2	508,629	1.8
	負 担 金	371,941	△3.2	373,251	0.4	378,151	1.3	384,028	1.6	387,695	1.0
	補 助 金	110,909	△0.7	109,036	△1.7	106,375	△2.4	109,911	3.3	115,536	5.1
	資 本 費 繰 入 収 益	7,508	皆増	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	特 別 利 益	45,296	100.1	15,333	△66.1	9,290	△39.4	5,699	△38.7	5,398	△5.3
	資 本 的 収 入 (b)	192,899	△2.6	198,302	2.8	185,273	△6.6	191,028	3.1	197,056	3.2
	出 資 金	73,761	△23.1	65,909	△10.6	52,627	△20.2	61,264	16.4	58,952	△3.8
	負 担 金	104,152	19.7	116,576	11.9	122,724	5.3	118,729	△3.3	128,620	8.3
	借 入 金	6,121	△23.2	6,214	1.5	5,948	△4.3	6,398	7.6	5,649	△11.7
	補 助 金	8,865	25.0	9,602	8.3	3,974	△58.6	4,637	16.7	3,836	△17.3
	計 (a)+(b) (c)	728,551	1.7	695,922	△4.5	679,090	△2.4	690,666	1.7	705,685	2.2
	取 益 的 収 入 (d)	4,046,820	2.3	4,054,175	0.2	3,978,953	△1.9	4,019,474	1.0	4,071,665	1.3
	資 本 的 収 入 (e)	576,013	0.4	570,954	△0.9	542,242	△5.0	546,902	0.9	543,141	△0.7
	繰 取 益 的 収 入 対 する 繰 入 金 (a)/(d)		13.2		12.3		12.4		12.4		12.5
	入 資 本 的 収 入 対 する 繰 入 金 (b)/(e)		33.5		34.7		34.2		34.9		36.3
	率 取 益 的 収 入 対 する 繰 入 金 計 (c)/(d)		18.0		17.2		17.1		17.2		17.3
	(%)										
1 床 当 入 た 金 (千円)	取 益 的 収 入 (うち特別利益)		2,850 (241)		2,685 (83)		2,754 (52)		2,818 (32)		2,905 (31)
	資 本 的 収 入		1,026		1,070		1,033		1,078		1,126
	計		3,876		3,756		3,788		3,896		4,031

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					
		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	193,446	34,628	183,048	43,622	53,885	508,629
	負担金	161,327	26,318	125,405	34,790	39,856	387,695
	補助金	31,946	8,303	53,913	7,984	13,389	115,536
	特別利益	173	7	3,730	848	640	5,398
	資本的収入 (b)	60,603	16,678	87,169	9,978	22,627	197,056
	出資金	3,477	4,821	37,979	4,801	7,875	58,952
	負担金	51,129	11,632	46,794	4,672	14,393	128,620
	借入金	4,461	-	1,052	95	40	5,649
	補助金	1,537	225	1,344	410	319	3,836
	計 (a)+(b) (c)	254,049	51,306	270,218	53,599	76,513	705,685
収益的収入 (d)		1,219,346	256,257	1,856,802	183,017	556,243	4,071,665
資本的収入 (e)		161,277	68,127	242,946	20,086	50,706	543,141
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.9	13.5	9.9	23.8	9.7	12.5
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	37.6	24.5	35.9	49.7	44.6	36.3
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	20.8	20.0	14.6	29.3	13.8	17.3
1 床 当 た り の 繰 入 金 (千円)	収益的収入	4,263	3,176	2,226	3,641	2,194	2,905
	(うち特別利益)	(4)	(1)	(45)	(71)	(26)	(31)
	資本的収入	1,336	1,530	1,060	833	921	1,126
計		5,599	4,705	3,285	4,474	3,116	4,031

5. 職員数

職員数は223,045人で、前年度（222,115人）に比べ930人、0.4%増加している。これは新病棟開設や医療機能拡大等のために人員確保に努めたことによるものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,507人で、前年度（22,311人）に比べ196人、0.9%増加、看護師は120,190人で、前年度（119,741人）に比べ449人、0.4%増加、准看護師は1,957人で、前年度（2,201人）に比べ244人、11.1%減少、事務職員は13,568人で、前年度（13,425人）に比べ143人、1.1%増加、その他の職員は39,283人で、前年度（38,556人）に比べ727人、1.9%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の125.3人から127.4人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率				
							26	27	28	29	30
都道府県		57,952	59,433	59,527	59,946	60,094	△0.4	2.6	0.2	0.7	0.2
指定都市		13,902	12,369	11,881	11,864	12,066	△12.8	△11.0	△3.9	△0.1	1.7
市		104,592	106,261	103,963	104,229	104,587	0.4	1.6	△2.2	0.3	0.3
町村		13,636	13,527	12,799	12,656	12,609	0.2	△0.8	△5.4	△1.1	△0.4
組合		30,974	31,650	33,137	33,420	33,689	3.7	2.2	4.7	0.9	0.8
計		221,056	223,240	221,307	222,115	223,045	△0.3	1.0	△0.9	0.4	0.4
100床当たり職員数		117.6	120.5	123.4	125.3	127.4	3.1	2.5	2.4	1.5	1.7

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率				
							26	27	28	29	30
医師		22,390	22,542	22,211	22,311	22,507	△1.4	0.7	△1.5	0.5	0.9
看護師		119,449	120,504	119,489	119,741	120,190	△0.4	0.9	△0.8	0.2	0.4
准看護師		3,062	2,784	2,432	2,201	1,957	△10.4	△9.1	△12.6	△9.5	△11.1
事務職員		13,374	13,460	13,341	13,425	13,568	0.0	0.6	△0.9	0.6	1.1
その他職員		36,949	37,889	37,771	38,556	39,283	0.6	2.5	△0.3	2.1	1.9
計		195,224	197,179	195,244	196,234	197,505	△0.5	1.0	△1.0	0.5	0.6

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は3,697億37百万円で、前年度（3,866億7百万円）に比べ168億70百万円、4.4%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は26,237千円で、前年度（25,948千円）に比べ289千円、1.1%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率				
							26	27	28	29	30
建設投資		466,660	440,706	390,082	386,607	369,737	4.9	△5.6	△11.5	△0.9	△4.4
企業債		307,877	286,303	282,818	292,136	277,471	11.5	△7.0	△1.2	3.3	△5.0
1床当たり有形固定資産(千円)		25,065	25,431	25,719	25,948	26,237	△3.6	1.5	1.1	0.9	1.1
患者1人当たり有形固定資産(円)		35,642	36,002	36,531	36,808	37,284	△3.0	1.0	1.5	0.8	1.3

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、1会計（前年度2会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	26	27	28	29	30
経営健全化基準以上事業会計数	2	1	1	2	1